

各務原市議会議員 大竹 大輔

かえで通信

平成29年12月
第20号

発行人
大竹大輔を育てる会
会長 伏見 幸久



大竹 大輔

ご挨拶 今年も残り僅かとなりました。
年末年始のご多用な時かと思いますが、
風邪などお召しにならないようご自愛ください。

日に日に寒さが増して参りました。早朝の吐く息が白くなり、気持ちが凜と引き締まります。あと数日すれば、新しい年ですね。皆さま、今年はどうのよう一年でしたでしょうか？ 私は、皆さまのご理解とお力添えを賜り、議員二期目を迎えさせて頂き、人生の節目となる一年となりました。年末年始は、年初に立てた多くの目標が達成できているか確認し、新たな年の目標を決めたいと思います。目標を一つ一つ達成することが、目的の達成、つまり「いつまでも住み続けたいまち、かかみがはら！」に繋がって参ります。大きな目的を達成するためには、小さな目標を着実に取り組むことが大切であると思います。「人生は目標なり」この言葉を念頭に置きながら、初心を忘れることなく精進して参ります。

それでは、年末の何かとご多用な時と存じますが、風邪やインフルエンザなどお召しにならないようご自愛ください。今後も議員に必要な3つの力「会話力」「提案力」「行動力」を益々磨くことを念頭に置き、「いつまでも住み続けたいまち、かかみがはら！」に向け、邁進して参ります！ 宜しく願い申し上げます。

本年も有難うございました！

平成29年第5回定例会12月議会報告

平成29年最後の議会は、18名の議員が一般質問を行い、質問日が3日間となる活気がある議会になりました。

平成29年11月30日から12月22日までの23日間の会期にて、平成29年第5回各務原市議会定例会が開催されました。平成29年度一般会計補正予算、条例の改正、財産の譲渡、など計23案件が上程され、各案件が市民ニーズに沿ったものであるかどうか慎重に審査致しました。また、一般質問では、7月にイオンモール各務原にオープンしたKAKAMIGAHARA OPEN CLASSと土砂災害対策について、質問させて頂きました。内容は次の通りです。

空き家対策の一翼を担うKAKAMIGAHARA OPEN CLASSについて

問(大竹大輔):平成28年度に行われた空き家リノベーションモデル事業は、今現在、どのように継続され行われているのか？

答(浅野市長):本年度は、平成28年度に行われたモデル事業にて賃貸借契約が成立された3件の実績を活かし、積極的な事業展開に努めています。今年度は、昨年度立ち上げられた「空き家リノベーション事業推進会議」と市職員のマンパワーを進めており、新たな3件の賃貸借契約が成立しており、前年度のモデル事業の実績数に達しました。本事業を持続可能なものとして確立するため、「空き家リノベーション事業推進会議」の打ち合わせ会議を年4回開催するなど、今後は、「空き家リノベーション事業推進会議」と今年7月イオンモール各務原に開設した移住定住総合窓口との連携を強化し、空き家リノベーション事業の推進に一層努めて参ります。

問(大竹大輔):空き家対策の一翼を担うKAKAMIGAHARA OPEN CLASSは、空き家の利活用対策にどのような成果が表れているか。また、今後の課題は何か？

答(浅野市長):11月末までに、5世帯8名の方に移住して頂きました。うち、県内が2世帯3名、県外が3世帯5名となります。相談者は20代から40代の方が約7割を占めており、県外からの移住相談では、「賃貸」を希望される方が多い傾向にあります。「DIY型空き家リノベーション事業」による空き家のニーズが非常に高く、関西から2世帯4名の移住があります。また、四国、九州からのDIY型空き家への移住見込みがあり、全国的にも注目が高まっています。今後の課題として、DIY型空き家のさらなる掘り起しとマッチングを強化する必要があり、プロモーションを効果的に行うことにより、事業の「見える化」を図って参ります。

問(大竹大輔):ふるさと回帰支援センターとの連携は、どのように行われているのか？

答(浅野市長):ふるさと回帰支援センターとは、県の移住相談員と意見交換を行うなど、定期的に意見交換を行い、良好な関係性を築いており、UJIターン希望者へのハローワーク求人情報における効果的な掲載の仕方など、様々な角度からアドバイスを頂いております。引き続き、当市の魅力や住みやすさを首都圏に発信するため、一層の連携を図って参ります。

問(大竹大輔):KAKAMIGAHARA OPEN CLASSにて、市内各地域のイベントディを検討してはどうか？

答(浅野市長):市内においても地域の特色があり、窓口業務を行う不動産業者も地域に密着した事業者が多く、得意とするエリアや専門知識などの情報を11月より市公式WEBサイト及びLINEで発信を始めました。窓口においては、鉄道に沿ったエリアマップを地区ごとに作成し、病院、公園、学校、行政施設等を紹介しています。今後の展開の中で、市内各地域